

世代に着目したバス利用特性の変化に関する一考察

名城大学 学生会員 小野宗助
名城大学 正会員 松本幸正

1. はじめに

近年、モータリゼーションの急速な促進等から、公共交通利用が低下してきている。そのため、多くのバス運行事業者は各地でバス路線を廃止し、採算性を改善させようとした。その結果、特に高齢者等の移動制約者に大きな影響を与え、移動性格差の拡大につながった。

一般に、バス利用者には高齢者が多く、高齢者層に対するバス利用確保が課題とされており、近い将来における高齢者の交通利用特性がどのように推移していくかを把握しておくことは重要である。

そこで本研究では、過去4回分のPT調査のデータを用いて、現在の高齢者世代に着目し、交通利用特性が過去からどのように変化してきたかを分析し、さらに将来の状況について検討する。

2. データの集計概要

本研究では、愛知県の一部と岐阜県の一部、三重県の一部の地域を調査圏域とした中京都市圏パーソントリップ調査のデータを用いる。中京都市圏PT調査は昭和46年に第1回調査が行われ、昭和56年、平成3年、平成13年と10年ごとに現在計4回行われている。本研究では、属性区分としては全属性、男女別に集計を行った。

3. 交通特性の現況と推移

ここでは、第1回から第4回PT調査データを集計した結果から、高齢者や各年代別の交通手段分担率、特にバス交通について着目し、時系列変化や利用割合をみていく。

図1は高齢者の昭和46年から平成13年までの交通手段別分担率の推移を示したものである。図より昭和46年では徒歩分担率が最も大きく、次いで二輪車分担率が高い。しかし、平成13年になると自動車分担率が大きく増加し、自動車以外の交通手段分担率を上回り、自動車分担率が最も大きくなっている。公共交通の分担率についてみると、30

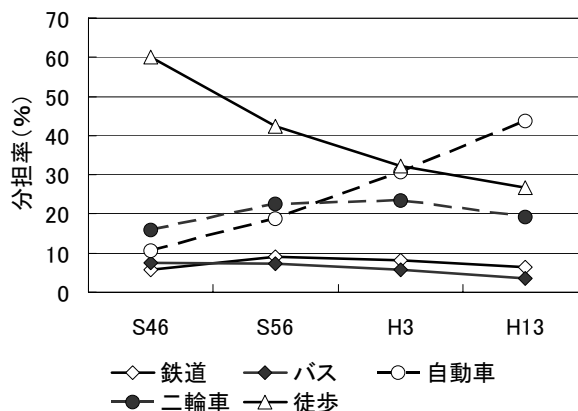


図1 高齢者の交通手段分担率の推移

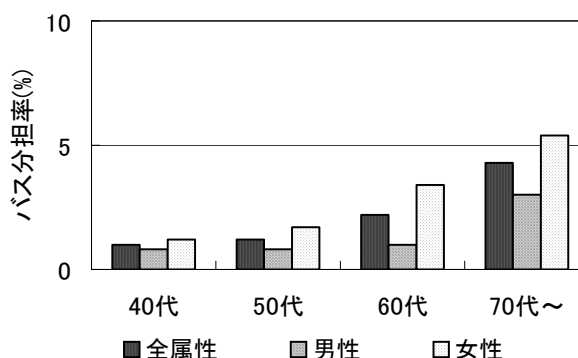


図2 各年代におけるバス分担率
(第4回PT集計値)

年間にわたって常に10%以下であり、大きな変化はみられないが、近年になってわずかに減少傾向を示している。

図2は第4回PT調査集計値より平成13年における各年代別のバス分担率の変化を示したものである。この図より、年代が上がっていくにつれてバス分担率も増加していることがわかる。このことから、高齢者の方が非高齢者よりも外出する際にバスを交通手段に選ぶ傾向が大きいことが確認できる。次に、男女で比較してみると女性の方が男性よりもバス利用割合がわずかに高いことがわかるが、増加割合にはそれほど差がない。

4. 世代に着目した交通特性の変化

ここでは、平成13年における40代~70代の高

齢者に着目し、この世代の人たちが過去からどのような交通手段変更をしてきたかを把握するために、例えば70代では、第1回PTデータからは40代、第2回PTデータからは50代、第3回PTデータからは60代、第4回PTデータからは70代とそれぞれ抽出する年代を変えて交通手段分担率の変化をみた。

図3は世代ごとのバス分担率の推移を示したものである。この図から、平成13年において70代である世代の人たちは、男女共に40代のころからバスの利用割合が歳を重ねるにつれてやや減少していくことがわかる。つまり、図2で年代が上がっていくほどバス分担率は増加していることがわかったが、その世代に着目してみると、その世代の人たちは実際にはバスの利用割合は減少しているということになる。このことから、近い将来、さらに高齢化が進み、高齢者が増加するからといってバスの利用数も単純にそれに伴って増加していくというわけではないことがわかる。実際には、平成13年における70代である人たちは昔からバスを習慣として利用していたことによって、現在の高齢者の高いバス利用割合が見られると思われる。

図4は図3の各属性のバス分担率の年代変化について回帰直線を引き、図2と重ね合わせて平成13年の10年後にあたる平成23年における各年代のバス分担率を予測したものである。この図より、平成13年における40代、50代の人たちは10年後の平成23年にはバス分担率が増加しているが、平成13年における60代、70代の人たちは減少に傾いていることがわかる。このことから、現状は年代が上がっていくにつれて同じようにバス分担率は増加しているが、その傾向は近い将来、バス分担率減少に転じる年代が現れる可能性があることを示唆している。これからのバス交通施策を行っていく上で、非高齢者における新規バス利用者を増やしていくことなど、高齢者層におけるバス分担率減少の可能性にも考慮した運行施策を立てることへの重要性を示していると思われる。

5. おわりに

本研究では、第1回から第4回までの中京都市圏PT調査のデータを用いて、現在の高齢者世代に着

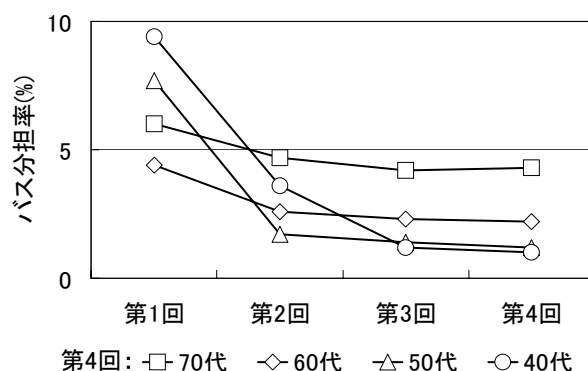


図3 世代によるバス分担率の推移

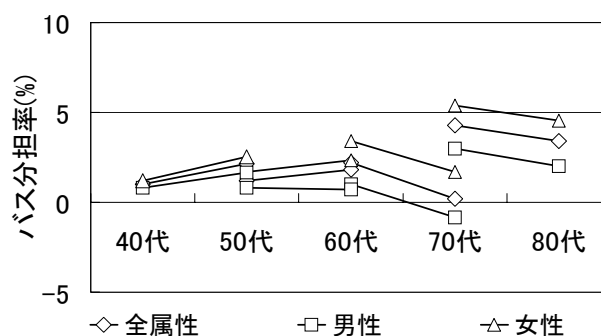


図4 平成23年における世代別バス分担率予測

目し、現在の交通利用特性を把握し、さらに、今後どのように変化していくかについて簡単な予測を行った。

その結果、今まで年代が上がっていくにつれてバス分担率は高くなっていったが、平成13年の10年後にあたる平成23年の70代、80代のバス分担率は減少に転じる可能性があることがわかった。バス利用促進を図るには高齢者の利用確保に加えて、非高齢者における新規バス利用者を増やしていくことが、同様に重要であることが明らかになった。

今後の方針として、中京都市圏内において世代に着目した地域別の交通特性の分析を行っていく必要がある。

謝辞

本研究では、中京都市圏総合都市交通計画協議会データ管理委員会より借用した中京都市圏PT調査データを用いた。ここに記して謝意を表す。

参考文献

- 1) 中京都市圏総合都市交通計画協議会 (2002), 「第4回中京都市圏パーソントリップ調査報告書 実態調査の企画と実施」
- 2) 中京都市圏総合都市交通計画協議会 (2003), 「第4回中京都市圏パーソントリップ調査報告書 現況交通実態の把握(その1)」